

令和6年度

水道事業会計予算書

山北町

議案第37号

令和6年度山北町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度山北町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	4,385	戸	
(2)	年間総給水量	1,178,000	m ³	
(3)	一日平均給水量	3,227	m ³	
(4)	主要な建設改良事業	配水設備工事	58,972	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			198,422 千円
第1項	水道営業収益			158,444 千円
第2項	水道営業外収益			39,978 千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			198,422 千円
第1項	水道営業費用			186,073 千円
第2項	水道営業外費用			10,131 千円
第3項	水道予備費			2,218 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84,233千円は、当年度分消費税及び地方消費税の資本的収支調整額5,313千円、建設改良積立金36,639千円、当年度分損益勘定留保資金42,281千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	19,293 千円
第1項	負担金	1,633 千円
第2項	補助金	17,660 千円
支 出		
第1款	資本的支出	103,526 千円
第1項	増設改良費	65,597 千円
第2項	企業債償還金	37,929 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,781 千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道整備事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,660千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、157千円と定める。

令和6年3月4日提出

山北町長 湯川裕司

水道事業会計予算に関する説明書

令和 6 年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業収 益			(千円) 198,422	
	01 水道営業収 益		158,444	
		01 給水収益	157,936	水道使用料収益
		02 その他の営 業収益	508	一般会計負担金及び手数料等
	02 水道営業外 収益		39,978	
		02 受取利息及 び配当金	1	預金利息
		05 長期前受金 戻入	39,977	みなし償却に係る補助金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 水道事業費 用			(千円) 198,422	
	01 水道営業費 用		186,073	
		01 原水浄水費	29,724	原水浄水に要する費用
		02 配水給水費	39,229	配水給水に要する費用
		03 総係費	34,852	事業運営全般に要する費用
		04 減価償却費	81,741	有形固定資産の減価償却費
		05 資産減耗費	527	固定資産除却費及びたな卸資産減 耗費
	02 水道営業外 費用		10,131	
		01 支払利息	3,081	企業債利息
		02 消費税	7,000	
		03 雑支出	50	
	03 水道予備費		2,218	
		01 予備費	2,218	

令和 6年度 当初予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			(千円)	
			19,293	
	01 負担金		1,633	
		01 負担金	1,633	加入負担金
	02 補助金		17,660	
01 補助金		17,660	一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円)	
			103,526	
	01 増設改良費		65,597	
		01 配水設備工 事費	58,972	前耕地送水ポンプ場基本設計業務委託 川西簡易水道事業基本計画策定業務委託 清水東部簡易水道事業配水管布設替工事 大仏大橋給水管布設替工事 怒杭系統通信設備更新工事 計装機器設備更新工事 皆瀬川浄水場PAC注入ポンプ更新工事 送水ポンプ等改修工事
		03 固定資産購 入費	6,625	メーター器等購入費
	02 企業債償還 金		37,929	
01 企業債償還 金		37,929	企業債元金償還金	

令和6年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	307
	減価償却費	81,741
	長期前受金戻入益	△ 39,977
	引当金の増減額	211
	固定資産除却費	517
	未収金の増減額	△ 235
	未払金の増減額	△ 435
	たな卸資産の増減額	9
	前払金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	受取利息及び配当金受入額 (△)	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	3,081
	小 計	45,218
	受取利息及び配当金受入額	1
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,081
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,138
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△60,136
	他会計からの補助金による収入	17,660
	負担金等による収入	1,485
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,991
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△37,929
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,929
	資金増減額	△36,782
	資金期首残高	278,026
	資金期末残高	241,244

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10	83				83		83
	計	10	83	0	0	0	83	0	83
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	8	67				67		67
	計	8	67	0	0	0	67	0	67
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	2	16	0	0	0	16	0	16
	計	2	16	0	0	0	16	0	16

2 企業職

(1) 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 3	2,426	12,669	9,156	24,251	4,316	28,567	
前年度	(0) 3	0	12,411	7,689	20,100	3,917	24,017	
比較	(1) 0	2,426	258	1,467	4,151	399	4,550	

※「職員数」欄の上段の()内はパートタイム会計年度任用職員の数(外書き)

(単位：千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管理職	期 末	通 勤	住 居	時間外	宿日直	特 殊	児 童	管理職員
		手 当	手 当	手 当	勤 手 当	手 当	手 当	勤 手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤 務手当
本年度		300	546	660	6,024	269	432	925				
前年度		300	535	660	5,047	126	96	925				
比較		0	11	0	977	143	336	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		12,669	8,265	20,934	3,847	24,781	
前年度	3		12,411	7,689	20,100	3,917	24,017	
比 較	0	0	258	576	834	△ 70	764	

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管理職	期 末	通 勤	住 居	時間外	宿日直	特 殊	児 童	管理職員
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤 務手当
	本年度	300	546	660	5,288	114	432	925				
	前年度	300	535	660	5,047	126	96	925				
	比 較	0	11	0	241	△ 12	336	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	2,426		891	3,317	469	3,786	
前年度	(0)			0	0	0	0	
比 較	(1)	2,426	0	891	3,317	469	3,786	

※「職員数」欄の上段の()内はパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	管理職	期 末	通 勤	住 居	時間外	宿日直	特 殊	児 童	管理職員
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤 務手当
	本年度				736	155						
	前年度											
	比 較	0	0	0	736	155	0	0	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	258	給与改定に 伴う増加分	給与改定に 伴う増加分	
		昇給に 伴う増加分	昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.96 % 昇給職員数 1月 2人
職員 手当	576	給与改定に 伴う増加分	給与改定に 伴う増加分	地域手当 6 期末勤勉手当 194
		昇給に 伴う増加分	昇給に伴う増加分	地域手当 5 期末勤勉手当 47
		その他の 増減分	その他の増減分	通勤手当 △12 住居手当 336

(3) 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	企業職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,066
	平均給与月額 (円)	390,531
	平均年齢 (歳)	44歳7ヶ月
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	343,767
	平均給与月額 (円)	374,087
	平均年齢 (歳)	43歳7ヶ月

イ 初任給

区 分	企業職 (円)
中 学 卒	
高 校 卒	172,300
短 大 卒	180,700
大 学 卒	197,900

ウ 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.4
	7級	1	33.3
	8級		
	計	3	100.0
令和5年4月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.4
	7級	1	33.3
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	職務の分類内容
1級	主事補、技師補の職務
2級	主事又は技師の職務
3級	主任主事又は主任技師の職務
4級	主査の職務
5級	副主幹又は副技幹の職務
6級	(1)課長代理の職務 (2)主幹又は技幹の職務
7級	(1)課長の職務 (2)担当課長の職務
8級	参事の職務

エ 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		

オ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	
前年度	2.200	2.200	4.40	
国の制度	2.250	2.250	4.50	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	異	持家 3,000円 新築5年間 5,000円
通勤手当	異	距離算定の細分

令和5年度 当初予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1	営業収益	千円	千円	千円
	(1)給水収益	145,785		
	(2)その他の営業収益	<u>512</u>	146,297	
2	営業費用			
	(1)原水浄水費	23,975		
	(2)配水給水費	31,503		
	(3)総係費	41,870		
	(4)減価償却費	83,671		
	(5)資産減耗費	<u>364</u>	<u>181,383</u>	
	営業利益			<u>△ 35,086</u>
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	2		
	(2)長期前受金戻入	40,469		
	(3)雑収益	<u>3</u>	40,474	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	3,872		
	(2)雑支出	<u>1,438</u>	<u>5,310</u>	<u>35,164</u>
	経常利益			<u>78</u>
	当年度純利益			<u>78</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,000</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>13,658</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>25,736</u></u>

令和5年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		57,587		
ロ 建 物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 39,753</u>	31,390		
ハ 構 築 物	3,572,719			
減価償却累計額	<u>△ 2,228,737</u>	1,343,982		
ニ 機 械 及 び 装 置	833,118			
減価償却累計額	<u>△ 540,130</u>	292,988		
ホ 車 両 運 搬 具	4,960			
減価償却累計額	<u>△ 2,243</u>	2,717		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,205			
減価償却累計額	<u>△ 5,023</u>	1,182		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>24,000</u>		
有形固定資産合計			<u>1,753,846</u>	
固定資産合計				<u>1,753,846</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			278,026	
(2) 未 収 金		4,430		
貸倒引当金		<u>△ 2,092</u>	2,338	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,350</u>	
流動資産合計				<u>282,714</u>
資 産 合 計				<u>2,036,560</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			119,439	
固定負債合計				<u>119,439</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			37,928	
(2) 未 払 金			22,381	
(3) 預 り 金			0	
(4) 引 当 金			2,072	
流動負債合計				<u>62,381</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,079,830	
収益化累計額	<u>△ 724,031</u>	355,799
ロ 加入負担金	275,943	
収益化累計額	<u>△ 134,357</u>	141,586
ハ 工事負担金	669,783	
収益化累計額	<u>△ 452,093</u>	217,690
ニ 受贈財産評価額	237,165	
収益化累計額	<u>△ 111,222</u>	125,943
繰延収益合計		<u>841,018</u>
負債合計		1,022,838

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計		702,259	
			702,259

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	156,706	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>25,736</u>	
利益剰余金合計		<u>269,706</u>
剰余金合計		<u>311,463</u>
資本合計		<u>1,013,722</u>
負債資本合計		<u>2,036,560</u>

令和6年度 当初予算予定貸借対照表
(本年度)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		57,587		
ロ 建 物	71,143			
減価償却累計額	<u>△ 41,059</u>	30,084		
ハ 構 築 物	3,580,463			
減価償却累計額	<u>△ 2,286,783</u>	1,293,680		
ニ 機 械 及 び 装 置	857,733			
減価償却累計額	<u>△ 561,825</u>	295,908		
ホ 車 両 運 搬 具	4,960			
減価償却累計額	<u>△ 2,709</u>	2,251		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,205			
減価償却累計額	<u>△ 5,251</u>	954		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>51,260</u>		
有形固定資産合計			<u>1,731,724</u>	
固定資産合計				<u>1,731,724</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			241,244	
(2) 未収金		4,664		
貸倒引当金		<u>△ 2,370</u>	2,294	
(3) 貯蔵品			<u>2,341</u>	
流動資産合計				<u>245,879</u>
資産合計				<u>1,977,603</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企業債			81,578	
固定負債合計				<u>81,578</u>
4 流 動 負 債				
(1) 企業債			37,862	
(2) 未払金			21,944	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金			2,004	
流動負債合計				<u>61,810</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫(県)補助金	1,097,490	
収益化累計額	<u>△ 738,794</u>	358,696
ロ 加入負担金	277,427	
収益化累計額	<u>△ 138,552</u>	138,875
ハ 工事負担金	669,783	
収益化累計額	<u>△ 464,315</u>	205,468
ニ 受贈財産評価額	237,165	
収益化累計額	<u>△ 120,019</u>	117,146
繰延収益合計		<u>820,185</u>
負債合計		963,573

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計		715,918	
			715,918

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金	6,847	
ロ 加入・工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	<u>34,910</u>	
資本剰余金合計		<u>41,757</u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	82,357	
ロ 利益積立金	4,907	
ハ 建設改良積立金	120,067	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>49,024</u>	
利益剰余金合計		<u>256,355</u>
剰余金合計		<u>298,112</u>
資本合計		<u>1,014,030</u>
負債資本合計		<u>1,977,603</u>

令和 6 年度 当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
01 水道事業収 益			198,422	200,847	△ 2,425
	01 水道営業収 益		158,444	160,376	△ 1,932
		01 給水収益	157,936	159,864	△ 1,928
		02 その他の営 業収益	508	512	△ 4
	02 水道営業外 収益		39,978	40,471	△ 493
		02 受取利息及 び配当金	1	2	△ 1
		05 長期前受金 戻入	39,977	40,469	△ 492

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
001 水道使用料	157,936	メータ一制料金 157,336千円 定額制料金 280千円 臨時料金 320千円
010 手数料	163	指定事業者証交付手数料 93千円 設計審査手数料 35千円 工事検査手数料 35千円
020 他会計負担 金	345	消火栓維持管理費
010 受取利息	1	受取利息
001 長期前受金 戻入	39,977	国(県)補助金 14,764千円 受贈財産評価額 4,195千円 工事負担金 12,221千円 加入負担金 8,797千円

令和 6 年度 当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 水道事業費 用			(千円) 198,422	(千円) 200,847	(千円) △ 2,425
	01 水道営業費 用		186,073	188,182	△ 2,109
		01 原水浄水費	29,724	26,235	3,489

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	95	施設管理用消耗品費
100 燃料費	294	公用車燃料費
140 委託料	974	残留塩素等測定委託料（12ヶ所） 配水池次亜塩素運搬業務委託料等
160 賃借料	1,379	水道施設用地地代 個人分 1,311千円 JR分 60千円 県有林 8千円
180 修繕費	5,336	浄水場等維持管理費
230 動力費	18,100	水道施設電気代
240 薬品費	2,250	次亜塩素酸ソーダ代 1,733千円 ポリ塩化アルミニウム代 440千円 残留塩素測定器試薬代 77千円
250 受水費	1,296	透間簡易水道受水料

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		02 配水給水費	39,229	34,645	4,584

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
090 備用品費	25	事務用消耗品費
140 委託料	24,584	水質検査業務委託料 漏水当番業務委託料 水道施設電気設備点検業務委託料 水道施設機械設備点検業務委託料 前耕地浄水場保安業務委託料 皆瀬川浄水場浄化槽保守等委託料
150 手数料	61	職員赤痢検査料 放射性物質検査料 県道路面復旧事務手数料等
180 修繕費	6,550	配水管等維持管理費（漏水修理） 4,550千円 配水池等維持管理費 2,000千円
200 工事請負費	7,867	検定満期メーター器交換工事 各配水池堆積物撤去工事 皆瀬川浄水場整備工事 浄水場等除草工事
260 材料費	142	修理用材料費

款	項	目	本年度	前年度	比較
		03 総係費	(千円) 34,852	(千円) 43,267	(千円) △ 8,415

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 報酬	2,509	水道事業運営審議会委員報酬 会計年度任用職員報酬
020 給料	9,930	職員2人分
030 手当等	5,734	職員2名手当等 会計年度任用職員手当等
040 賞与引当金 繰入額	1,199	賞与引当金繰入額
050 法定福利費	3,340	職員2名共済組合負担金 会計年度任用職員共済組合負担金
060 法定福利費 引当金繰入 額	204	法定福利費引当金繰入額
080 旅費	318	審議会委員・職員旅費 会計年度任用職員費用弁償
090 被服費	60	作業服代
110 備用品費	304	事務用消耗品費
130 通信運搬費	2,302	郵便料 328千円 電話使用料 402千円 テレメータ回線使用料等 1,572千円
140 委託料	3,265	企業会計システム保守料 メータ検針委託料 山北・岸・向原・平山地区 清水・三保・共和地区
150 手数料	749	口座振替手数料 501千円 コンビニ収納利用料 40千円 コンビニ収納手数料 190千円 プリンタ保守料 18千円

款	項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
		04 減価償却費	81,741	83,671	△ 1,930

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
170 使用料及び 賃借料	2,276	新公営企業会計システム使用料 2,092千円 水道積算システムリース料 100千円 有料道路通行料 20千円 情報セキュリティソフト使用料 4千円 パソコンリース料 60千円
180 修繕費	553	公用車定期点検及び修理代
200 会費負担金	820	日本水道協会負担金 100千円 暴力対策協議会負担金 5千円 町村情報システム共同事業組合負担金 715千円
260 保険料	477	水道賠償責任保険料 62千円 検針員傷害保険料 70千円 検針員賠償責任保険料 15千円 水道施設建物火災保険料 160千円 公用車自賠責等保険料 170千円
270 公課費	54	公用車重量税
290 啓発費	80	学童による水道施設見学
300 研修費	378	日本水道協会講習会等
510 貸倒引当金 繰入額	300	貸倒引当金繰入額
320 有形固定資 産減価償却 費	81,741	建物 1,306千円 構築物 58,045千円 機械及び装置 21,695千円 車両運搬具 467千円 工具器具及び備品 228千円

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		05 資産減耗費	527	364	163
	02 水道営業外 費用		10,131	10,922	△ 791
		01 支払利息	3,081	3,872	△ 791
		02 消費税	7,000	7,000	0
		03 雑支出	50	50	0
	03 水道予備費		2,218	1,743	475
		01 予備費	2,218	1,743	475

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
330 固定資産除却費	517	構築物 270千円 機械及び装置 247千円
340 たな卸資産減耗費	10	貯蔵品資産減耗費
350 企業債利息	3,081	財政融資資金等利息
360 消費税	7,000	
370 雑支出	50	
380 予備費	2,218	

令和 6 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
01 資本的收入			(千円)	(千円)	(千円)
			19,293	16,901	2,392
	01 負担金		1,633	1,930	△ 297
		01 負担金	1,633	1,930	△ 297
	02 補助金		17,660	14,971	2,689
01 補助金		17,660	14,971	2,689	

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
010 加入負担金	1,633	水道加入負担金
010 一般会計補助金	17,660	簡易水道整備事業補助金

令和 6 年度 当初予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
01 資本の支出			103,526	77,620	25,906
	01 増設改良費		65,597	40,482	25,115
		01 配水設備工 事費	58,972	21,488	37,484

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
020 給料	2,739	職員 1 名
030 手当等	1,580	職員 1 名手当等
035 賞与引当金 繰入額	489	賞与引当金繰入額
040 法定福利費	660	職員 1 名共済組合負担金
045 法定福利費 引当金繰入 額	112	法定福利費引当金繰入額
140 委託料	29,986	前耕地送水ポンプ場基本設計業務 委託 川西簡易水道事業基本計画策定業 務委託
200 工事請負費 (構築物)	6,985	清水東部簡易水道事業配水管布設 替工事 大仏大橋給水管布設替工事
205 工事請負費 (機械及び 装置)	16,421	怒杭系統通信設備更新工事 計装機器設備更新工事 皆瀬川浄水場PAC注入ポンプ更 新工事 送水ポンプ等改修工事

款	項	目	本年度	前年度	比較
			(千円)	(千円)	(千円)
		03 固定資産購入費	6,625	3,594	3,031
		04 営業設備費	0	15,400	△ 15,400
	02 企業債償還金		37,929	37,138	791
		01 企業債償還金	37,929	37,138	791

明 細		
節	金額	備 考
	(千円)	
390 機械及び装置	6,625	メーター器購入費(1,254個)等
		(廃目整理)
400 元金償還金	37,929	財政融資資金等償還金

企業債明細書

種 類	借入 年度	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	支払利息
耐震化事業	平成 8	平成 9. 3. 24	22,400,000	1,159,770	92,132
耐震化事業	平成 8	平成 9. 3. 26	14,600,000	851,512	18,244
山北上水道第2期拡張	平成 9	平成10. 3. 25	96,100,000	4,586,912	373,718
耐震化事業	平成 9	平成10. 3. 25	35,000,000	1,670,571	136,111
耐震化事業	平成 9	平成10. 3. 25	15,000,000	799,609	30,479
山北上水道第2期拡張	平成 9	平成10. 3. 25	62,900,000	3,368,073	131,411
山北上水道第2期拡張	平成10	平成11. 3. 25	189,600,000	8,862,632	924,418
耐震化事業	平成10	平成11. 3. 25	30,000,000	1,402,316	146,268
川西簡易水道	平成10	平成11. 3. 25	16,000,000	747,902	78,010
山北上水道第2期拡張	平成10	平成11. 3. 24	126,400,000	6,569,182	388,348
耐震化事業	平成10	平成11. 3. 24	20,000,000	1,039,427	61,447
山北上水道第2期拡張	平成11	平成12. 3. 24	60,200,000	2,739,637	332,095
耐震化事業	平成11	平成12. 3. 24	12,000,000	546,107	66,199
耐震化事業	平成11	平成12. 3. 22	8,000,000	404,322	31,322
山北上水道第2期拡張	平成11	平成12. 3. 22	40,100,000	2,026,661	157,005
耐震化事業	平成12	平成13. 3. 26	12,700,000	555,298	63,060
耐震化事業	平成12	平成13. 3. 29	12,300,000	598,282	50,088
		合 計	773,300,000	37,928,213	3,080,355

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	19～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～16年
工具、器具及び備品	2～17年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和6年6月期支給のため

賞与引当金 1,690千円、

法定福利費引当金 382千円

を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、予定不納欠損金として

貸倒引当金 22千円

を取り崩す。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引のうち、所有権移転外取引については
中小規模事業者のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,192千円

1年超 1,080千円

計 3,272千円